

第2期末（2023年4月25日）

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 10,715円 |
| 純資産総額 | 135億円 |
| 騰落率 | 3.2% |
| 分配金 | 0円 |

ニッセイ気候変動関連 グローバル株式ファンド (資産成長型)

【愛称】フォー・ザ・フューチャー

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

作成対象期間：2022年4月26日～2023年4月25日

第2期（決算日 2023年4月25日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド（資産成長型）」は、このたび第2期の決算を行いました。

当ファンドは、「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラス」への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、気候変動に関連する事業を展開する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。その他の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs^{*}のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」としています。

^{*}Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことで、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体^{*}

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込み

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築
(SDGsファンドを含む)

ESG要素を考慮していない

^{*}インデックス型ファンドを除く

■当ファンドの運用におけるESGに対する考え方について

当ファンドの主要投資対象ファンドを運用するDWSグループのESG評価およびスクリーニングに対する考え方は以下の通りであり、弊社のESGファンドの考え方に合致すると考えています。

同グループでは、下図のように5つの主要データ提供会社のESGに関するスコアや基礎データを同グループのソフトウェアシステム（DWS ESGエンジン）に取り込み、各シグナルの重み付けや結合を行いながら、複数のESG要因に関する独自のレーティングを導き出します。各主要データ提供会社のデータを使用して組み合わせることで、信頼性、網羅性を高めつつ、独自性のあるESG評価を行うことができると考えています。

<DWS ESGエンジン>

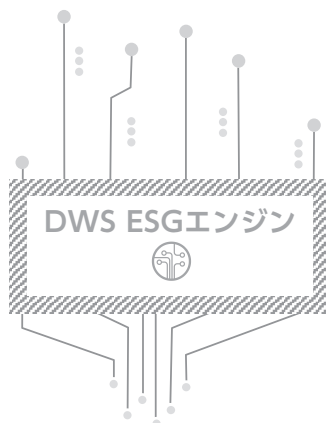
5つの主要データ提供会社を通じて、
グローバルなESGに関する
専門のデータや知見にアクセス

| | |
|----------------------------|-------------|
| ISS-ESG | MSCI ESG |
| Morningstar Sustainalytics | S&P Trucost |
| Arabesque S-Ray | + 入手可能な公開情報 |



ESGシグナル

- ▶ ESGデータをシグナルとして用いるための独自の設計と機能強化
- ▶ 意義を持たせるための各シグナルの重み付けと結合
- ▶ 複数ベンダーのESGデータを標準化
- ▶ ESGデータの分析・評価
- ▶ ESG手法は委員会により管理



付加価値

- ▶ 頑健性と独自性を有するESGシグナル
- ▶ データ品質の確保
- ▶ 流動性の高い資産クラスをフルカバー
- ▶ 多角的な評価により死角を埋める
- ▶ カスタム化における柔軟性

ESG ソリューション

ポートフォリオ運用

モニタリング

レポートイング

当ファンドの主要投資対象ファンドの運用（以下「当運用」といいます）に関係する上記エンジンを活用したESGレーティングとしては、次頁の表の通り主に5つの分析対象、①「気候変動／移行リスクレーティング」、②「問題のあるセクター」、③「問題のある兵器」、④「国際規範への違反」、そして⑤「ESG総合レーティング」があり、各レーティングについて評価可能な発行体（評価対象かつ評価用データあり）に対して、それぞれ評価が高い順にAからFまでの等級を付与しています。

当運用においては、原則として、次頁の表の背景色が濃いグレーの等級が付与された発行体は投資除外とし、背景色が薄いグレーの等級が付与された発行体については問題の内容を精査するとともに、ポートフォリオ内での保有上限を定めています。具体的には、「気候変動／移行リスクレーティング」および「国際規範への違反」については、E等級の発行体の合計保有比率を上限5%、また、「ESG総合レーティング」についてはD等級の発行体の合計保有比率を上限15%に制限しています。

当運用では、気候変動に関連する事業を中心に展開する発行体を投資対象とし、このような包括的なESGスクリーニングを加えることで、ESGの観点で相対的に優良な発行体への投資を行っています。

<主な投資先ファンドの運用に関するDWSのESG関連レーティング>

| 分析対象 | ① DWS気候変動／ 移行リスク レーティング | ② 問題のあるセクター | ③ 問題のある兵器 | ④ 国際規範への違反 | ⑤ DWS ESG総合レーティング |
|------|----------------------------------|-----------------------------------|--|---|--|
| 評価項目 | 気候変動に関する 機会とリスク | 問題のあるセクター からの収益比率 ¹ | 核兵器、 クラスター弾等 | 国連グローバル・ コンパクト等への 対応 ⁵ | 複数の データ提供会社の コンセンサスによる ベスト・イン・クラス |
| A | 真のリーダー (≥ 87.5 ポイント) | 関与なし | 関与がないことを 確認 | 問題ないことを 確認 | 真のESGリーダー (≥ 87.5 ポイント) |
| B | ソリューション提供 (75～87.5 ポイント) | わずかな関与 | 関与がないと 見込まれる | 軽微な違反 | ESGリーダー (75～87.5 ポイント) |
| C | 対応可能／低リスク (50～75 ポイント) | 1% ～ 5% | 転用可能な 製品を製造 | 一定の違反 | ESG中上位 (50～75 ポイント) |
| D | 中程度のリスク (25～50 ポイント) | 5% ～ 10% | 子会社・関連会社 ² ／親会社 ³ | 重い違反 | ESG中下位 (25～50 ポイント) |
| E | 高リスク (12.5～25 ポイント) | 10% ～ 25% | 部品製造 ⁴ | より重い違反 | ESG劣位 (12.5～25 ポイント) |
| F | 極めて高いリスク (0～12.5 ポイント) | ≥ 25% | 兵器製造 | 最高レベルの違反／ グローバル・コンパクト の非遵守 ⁶ | 深刻なESG劣位 (0～12.5 ポイント) |

・上記表はDWS ESGエンジンによる様々な評価のうち、主な投資先ファンドの運用に関わるESG関連レーティングの一覧です。
注：各評価項目において、背景色が濃いグレーの等級の発行体は投資除外。背景色が薄いグレーの等級の発行体は問題の内容の精査を行うとともに、合計保有比率に上限を設定。

(1) 表中の収益比率の閾値は標準値であり、一部セクターは個別に閾値を設定。(2) E等級またはF等級の発行体への株式保有が20%超。(3) E等級またはF等級の発行体による株式保有が50%超。(4) 問題のある兵器のみに使用される重要部品。(5) 労働問題およびコーポレート・ガバナンス問題を含む。(6) F等級の発行体は国連グローバル・コンパクトの企業行動規範を非遵守と解釈可能。

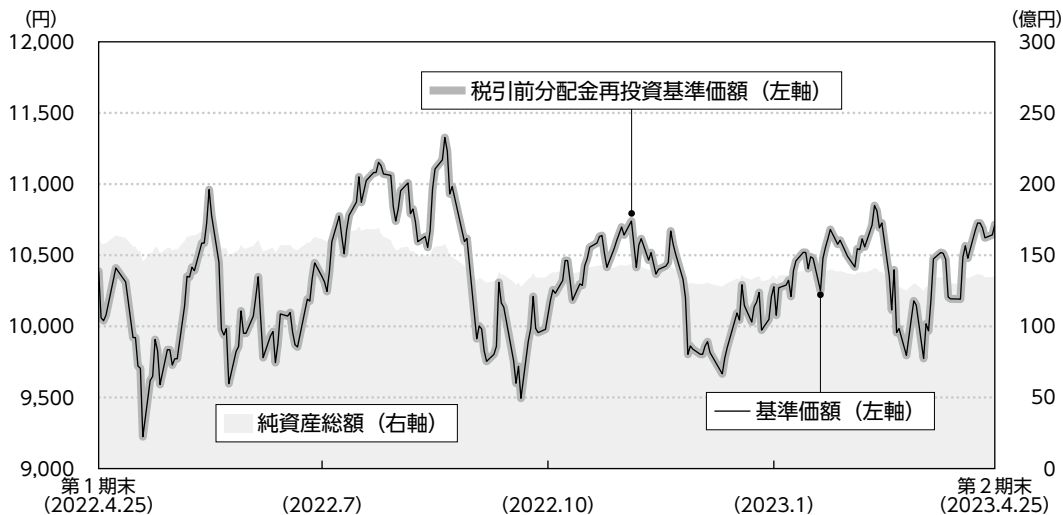
以上

ESGファンドの考え方等につきましては、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2022年4月26日～2023年4月25日

基準価額等の推移



| | | | |
|------|---------|----------------|------|
| 第2期首 | 10,387円 | 既払分配金 | 0円 |
| 第2期末 | 10,715円 | 騰落率（分配金再投資ベース） | 3.2% |

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年6月中旬から9月中旬にかけて、インフレ懸念の後退や米主要テクノロジー企業の堅調な業績等を受けて株価が上昇基調で推移したことに加え、日米金融政策の方向性の違いが改めて鮮明になったことなどから米ドル高円安基調となったこと
- ・2023年1月上旬から3月初旬にかけて、大型テクノロジー企業の業績を好感し、グロース（成長）株やテクノロジー株への物色などにより株価が上昇したことに加え、市場予想を上回る米雇用統計を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な利上げ観測が高まったことなどから、米ドルが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・2022年9月中旬から下旬にかけて、欧米諸国における高インフレの持続や景気悪化懸念、イギリスの財政悪化懸念による金利上昇などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が下落基調で推移したこと
- ・12月上旬から下旬にかけて、グローバルでの金利上昇圧力を受けて株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

| 項目 | 第2期 | | 項目の概要 |
|--------|-------|---------|---|
| | 金額 | 比率 | |
| 信託報酬 | 122円 | 1.182% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,322円です。 |
| （投信会社） | （ 40） | （0.385） | ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価 |
| （販売会社） | （ 79） | （0.770） | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 |
| （受託会社） | （ 3） | （0.027） | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |
| その他費用 | 0 | 0.003 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 |
| （監査費用） | （ 0） | （0.003） | 公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用 |
| （その他） | （ 0） | （0.000） | ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息 |
| 合計 | 122 | 1.185 | |

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

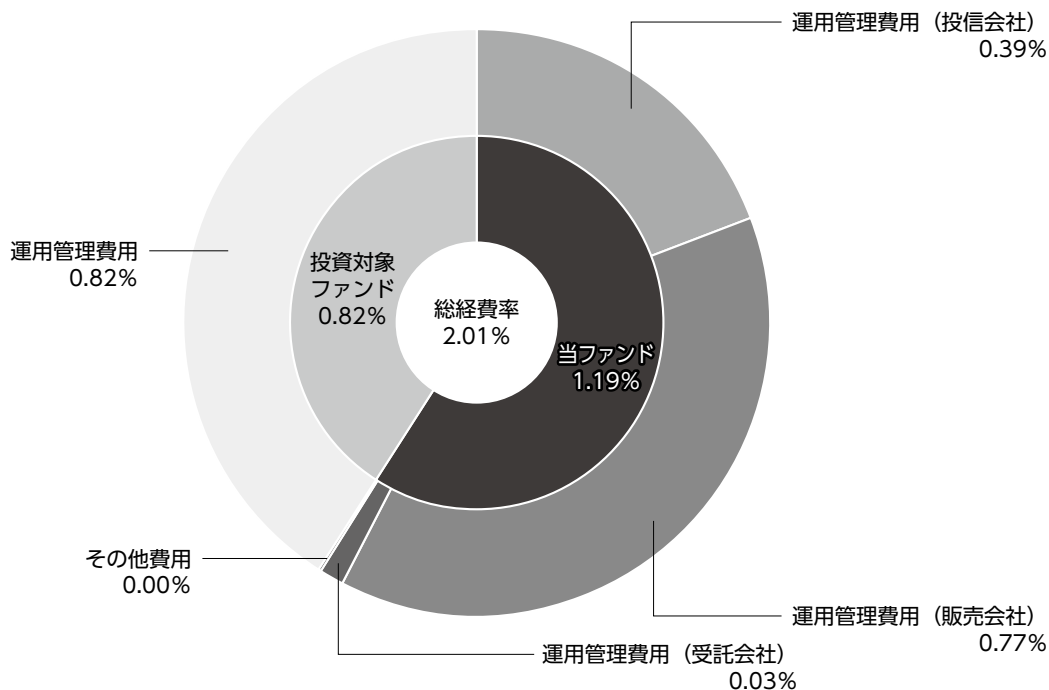
（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（注4）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.01%**です。



| | |
|---------------------|-------|
| 総経費率 (①+②) | 2.01% |
| ①当ファンドの費用の比率 | 1.19% |
| ②投資対象ファンドの運用管理費用の比率 | 0.82% |

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

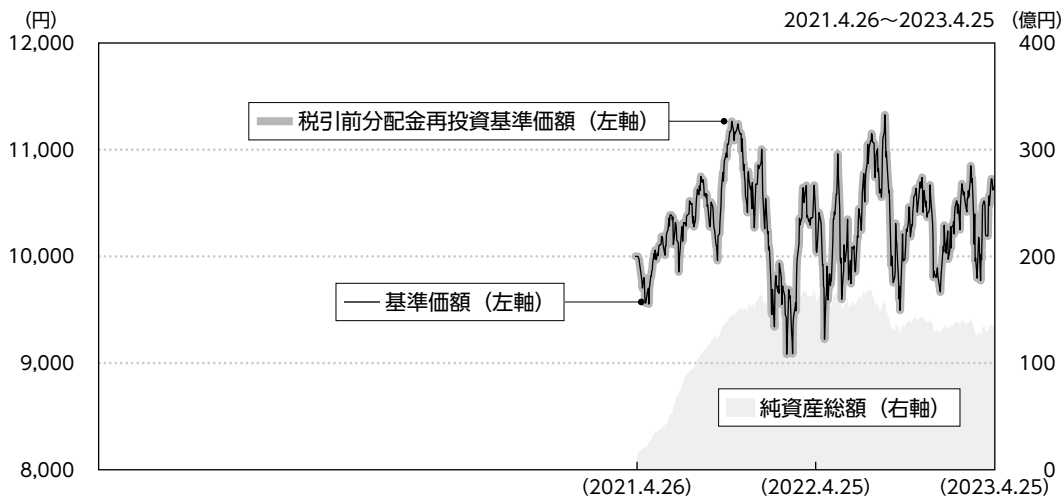
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注8) 投資対象ファンドの運用管理費用には運用管理費用以外の費用も含まれます。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2021年4月26日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

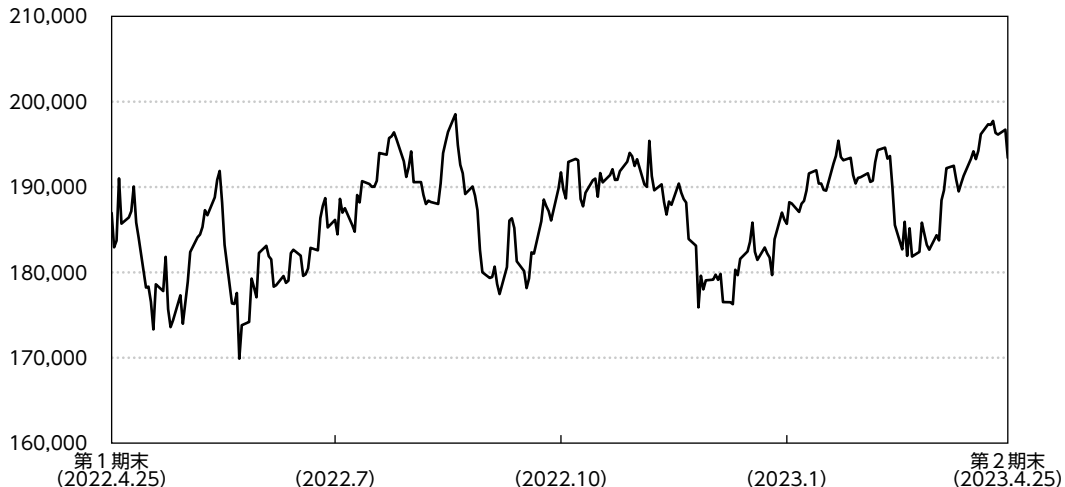
| 決算日 | | 2021年4月26日 | 2022年4月25日 | 2023年4月25日 |
|-------------------|-------|------------|------------|------------|
| 基準価額 (分配落) | (円) | 10,000 | 10,387 | 10,715 |
| 期間分配金合計 (税引前) | (円) | — | 0 | 0 |
| 税引前分配金再投資基準価額の騰落率 | (%) | — | 3.9 | 3.2 |
| 参考指数騰落率 | (%) | — | 15.2 | 3.6 |
| 純資産総額 | (百万円) | 1,345 | 16,319 | 13,527 |

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 参考指数はMSCI AC ワールド・インデックス（配当込み、円ベース）です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

世界株式市況

【MSCI AC ワールド・インデックス（配当込み、円ベース）の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の海外株式市場（MSCI AC ワールド・インデックス（配当込み、円ベース））は期を通じて見ると上昇しました。

期初より上下する展開となりましたが、2022年5月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が市場予想を上回ったことを背景に、急激な金融引き締めによる景気後退リスクが意識され下落する展開となりました。

6月中旬から9月中旬にかけては、インフレ懸念の後退や米主要テクノロジー企業の堅調な業績などを受けて上昇基調で推移しましたが、その後は欧米諸国における高インフレの持続や景気悪化懸念、イギリスの財政悪化懸念による金利上昇などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落基調で推移しました。

10月に入るとインフレのピークアウトが意識され、金融引き締めの長期化に対する警戒感がやわらいだことなどから株価は上昇しましたが、12月上旬から下旬にかけてはグローバルでの金利上昇圧力を受けて下落しました。1月以降は大型テクノロジー企業の業績を好感し、グロース株やテクノロジー株への物色などが上昇をけん引しました。

その後は、米地銀の経営破綻に端を発した欧米金融機関への信用不安から株価は下落する展開となりましたが、3月下旬から当期末にかけては、欧米金融当局の迅速な対応やFRBの将来的な利下げ期待などから上昇基調で推移しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラス」への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、気候変動に関連する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラス

*DWSインベストメントGmbHの資料（現地における当期末の前月末営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、気候変動に関連する事業を展開する企業のなかでも、特に優れた技術・ビジネスモデルを有し、持続的な成長が期待される企業を選別して投資を行いました。

3月末における業種配分は、組入比率の高い順に資本財・サービス（29.9%）、情報技術（23.9%）、公益事業（11.5%）としており、国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（46.2%）、フランス（9.6%）、オランダ（8.1%）としています。

また、サブテーマ別構成比率については、緩和（温室効果ガスの排出抑制等）77.9%、適応（悪影響の軽減等）22.1%としています。

（注1）業種配分、国・地域別配分比率は対純資産総額比、サブテーマ別構成比率は対組入株式等評価額比です。

（注2）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

（注3）国・地域およびサブテーマはDWSインベストメントGmbHの分類によるものです。

組入上位5銘柄

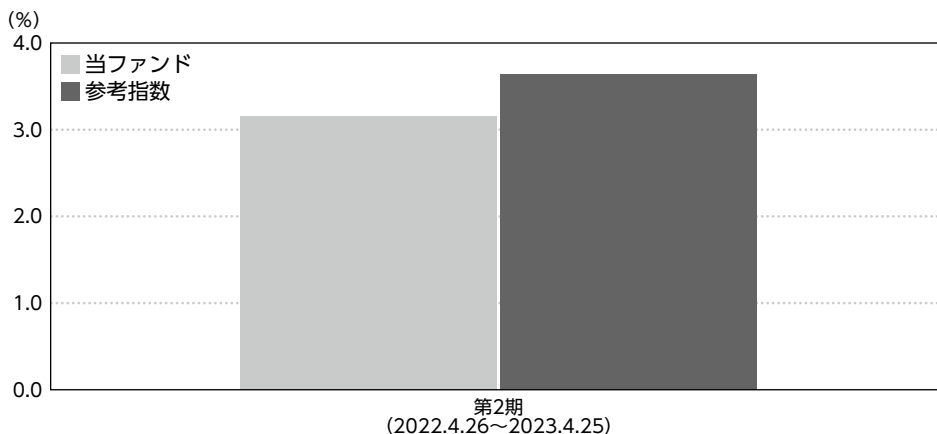
| | 銘柄 | 比率 | サブテーマ | 投資の視点（含む気候変動関連事業の取り組み） |
|---|----------------|------|----------|---|
| 1 | ダーリン・イングレディエント | 3.1% | 緩和 適応 | 米国でバイオ燃料原料による事業を展開。バイオ燃料の活用により、化石燃料と比較してCO ₂ 排出量の最大85%の削減が可能となる。燃料原料事業に加えて、バイオ燃料事業での利益拡大が期待できる。 |
| 2 | リパブリック・サービス | 3.0% | 緩和 | 米国の一般廃棄物処理会社。廃棄物の収集や処理、リサイクルなど循環型経済をめざすサービスを提供。安定した需要と同社の持つ価格決定力により、利益の拡大が期待できる。 |
| 3 | STマイクロエレクトロニクス | 2.9% | 緩和 | スイスの半導体メーカー。主に電気自動車などの環境に配慮した自動車向けに半導体関連製品を提供。自動車等の産業分野におけるエネルギー効率化に伴う構造的な需要により、利益の拡大が期待できる。 |
| 4 | ファーストソーラー | 2.9% | 緩和 | 主に米国でエネルギー効率の高い太陽光発電関連製品を提供。同社売上60%超を占める米国における脱炭素化に向けた政策の恩恵を受けることにより、利益拡大が期待できる。 |
| 5 | マイクロソフト | 2.9% | 緩和 | 同社が提供するクラウドコンピューティングの活用により、従来のデータセンターと比較しCO ₂ 排出量や電力消費量の90%超の削減につながる。クラウド事業は業務効率化のニーズの高まりの恩恵を受け、利益拡大につながると考えられる。 |

（注）比率は対純資産総額比です。

■ニッセイマネーストックマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCI AC ワールド・インデックス（配当込み、円ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+3.2%となり、参考指数騰落率（+3.6%）を下回りました。

これは「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラス」の個別銘柄選択において、生活必需品や公益事業などの業種がマイナスに寄与したことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

| 項目 | 当期 |
|------------|-----------------------|
| | 2022年4月26日～2023年4月25日 |
| 当期分配金（税引前） | — |
| 対基準価額比率 | — |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 715円 |

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラス」への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、気候変動に関連する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラス

信用不安を受けた銀行の貸し出し態度の厳格化による景気への影響などが表面化するには、しばらく時間を要するとみられます。引き続き、金融市場の不安心理が拡大しやすいことや企業の経営活動が保守的になる可能性があることから、過度な楽観には注意が必要であると判断しています。信用不安が落ち着き、景気は減速しつつも良好な雇用環境が景気の下振れリスクを緩和し、金融引き締めが転換が図られることがベストシナリオではありますが、さまざまなリスクがくすぶっていることから、その要素を細かに注意深く見る局面が続いていると考えています。景気減速を背景とした企業業績見通しへの下方圧力は継続しており、金融引き締めが続く限り株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は株価の押し上げ要因にはなりづらく、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

このような環境の中、地球環境問題の解決策となるようなクリーン・テクノロジーの分野は単なる流行の投資ではなく、今後数十年にわたって魅力的な投資機会を提供すると考えています。引き続き、当ファンドでは気候変動に関連する事業を展開する企業の中でも特に、優れた技術・ビジネスモデルを有し、持続的な成長が期待される企業を選別し、投資を行う方針です。

■ニッセイマネースtockマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

| | 第2期末 2023年4月25日 |
|------------------------------------|--------------------|
| DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラス | 99.2% |
| ニッセイマネーストックマザーファンド | 0.0 |

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

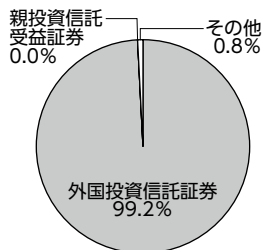
（注2）組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

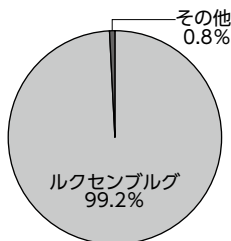
| 項目 | 第2期末 2023年4月25日 |
|------------|--------------------|
| 純資産総額 | 13,527,267,416円 |
| 受益権総口数 | 12,624,474,058口 |
| 1万口当たり基準価額 | 10,715円 |

（注）当期間中における追加設定元本額は849,042,273円、同解約元本額は3,936,177,107円です。

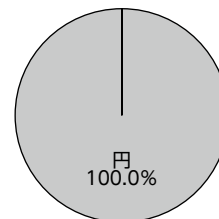
■ 資産別配分



■ 国別配分



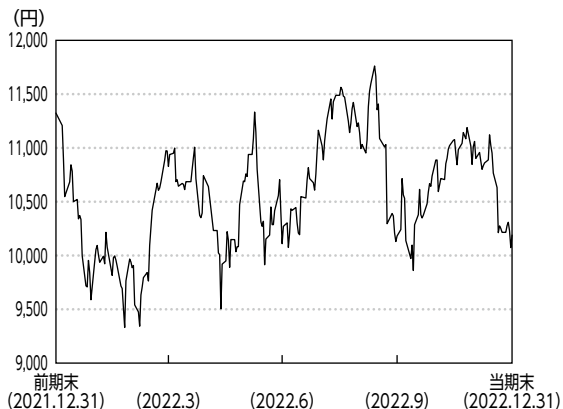
■ 通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2023年4月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラスの概要

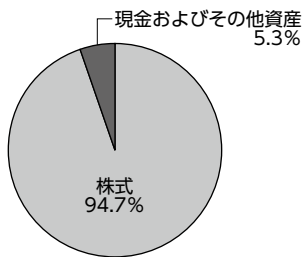
■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



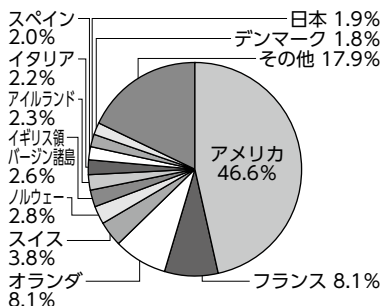
■ 上位銘柄

| 銘柄名 | 通貨 | 比率 |
|--------------------------------|-----|------|
| Darling Ingredients Inc | 米ドル | 3.5% |
| Signify NV | ユーロ | 3.1% |
| Republic Services Inc | 米ドル | 3.0% |
| VMware Inc | 米ドル | 3.0% |
| Nomad Foods Ltd | 米ドル | 2.6% |
| SolarEdge Technologies Inc | 米ドル | 2.5% |
| Air Products and Chemicals Inc | 米ドル | 2.4% |
| Microsoft Corp | 米ドル | 2.3% |
| Schneider Electric SE | ユーロ | 2.3% |
| Verisk Analytics Inc | 米ドル | 2.3% |
| 組入銘柄数 | | 71 |

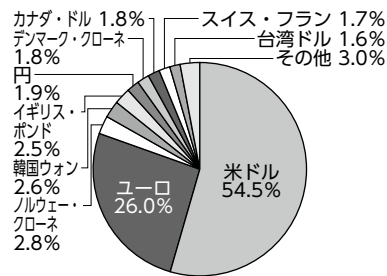
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものです。

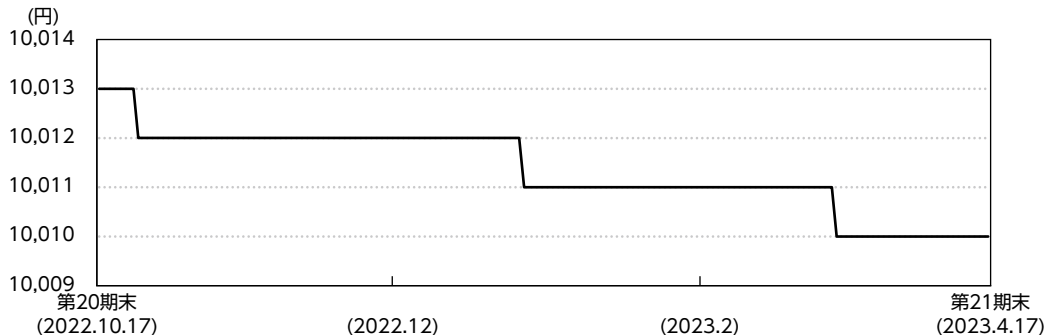
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2022年12月31日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はDWSインベストメントGmbHの分類によるものです。

(注3) 1万円当たりの費用明細につきましては、入手が困難であるため記載していません。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照下さい。

ニッセイマネーストックマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

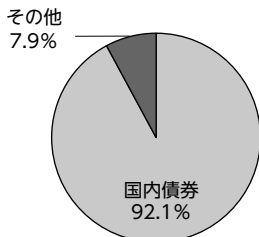
| 銘柄名 | 通貨 | 比率 |
|-----------------------|----|-------|
| 第1121回 国庫短期証券 | 円 | 28.0% |
| 第132回 共同発行市場公募地方債 | 円 | 22.1 |
| 平成30年度第2回 北海道公募公債（5年） | 円 | 22.0 |
| 第374回 大阪府公募公債 | 円 | 20.0 |
| 組入銘柄数 | 4 | |

■ 1万口当たりの費用明細

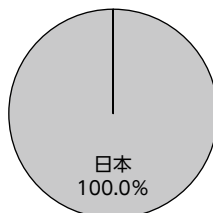
2022.10.18～2023.4.17

| 項目 | 金額 |
|----------------|-----------|
| その他費用 (その他) | 0円 (0) |
| 合計 | 0 |

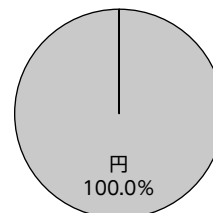
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



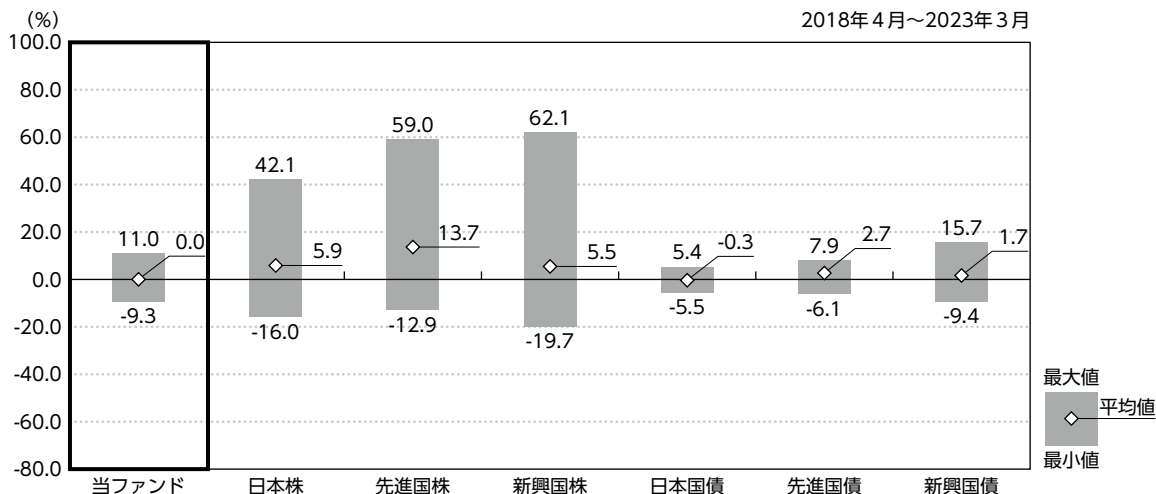
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年4月17日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCI AC ワールド・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI AC ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・TOPIX（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■ 自社の実質保有比率

2023年3月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネースtockマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に99.9%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

| | | |
|-------------|---|--|
| 商 品 分 類 | 追加型投信／内外／株式 | |
| 信 託 期 間 | 2021年4月26日～2031年4月25日 | |
| 運 用 方 針 | 外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、気候変動に関連する事業を展開する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 | |
| 主 要 運 用 対 象 | ニッセイ気候変動関連 グローバル株式ファンド (資産成長型) | 「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て） クラス」および「ニッセイマネースtockマザーファンド」 |
| | DWS・インベスト・ESG・ クライメート・テックFC (円建て) クラス | 日本を含む世界の株式 |
| | ニッセイマネースtock マザーファンド | 円建ての短期公社債および短期金融商品 |
| 運 用 方 法 | 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 | |
| 分 配 方 針 | 毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。 | |